

循環型社会形成推進地域計画

梶原地域 循環型社会形成推進地域計画

梶原町

平成26年 1月 6日

1 地域の循環型社会形成を推進するための基本的な事項

(1) 対象地域

◎対象となる地域（対象都道府県市町村名、一般廃棄物処理対象区域の面積及び人口）

対象市町村名 梶原町

面積 236.51km²

人口 3,750人（平成25年4月1日現在人口）

過疎地域に該当

※ 対象地域図（資料として添付）

(2) 計画期間

本計画は、平成26年4月1日から平成32年3月31日までの6年間を計画期間とする。

なお、目標の達成状況や社会経済情勢の変化等を踏まえ、必要な場合には計画を見直すものとする。

(3) 基本的な方向

本町では、平成24年度末において、計画処理区域内人口約31%が生活雑排水を未処理のまま集落内、農業用水路を通じて、河川等に排出しているのが現状である。近年、生活排水による水質悪化が進み、水環境に悪影響を与えるようになってきており、また、当町においては四万十川の源流に位置し、公共用水域の水質保全

は非常に重要であるといえる。

このようなことから、生活排水を適切に処理することが重要となっており、平成25年度からは、梶原町浄化槽設置整備事業補助金交付要綱を見直し、大幅な補助金の増額を行ったところである。また町民に対し、源流地域としての水質保全の必要性等について、啓発を行うとともに、生活排水処理の目標については、昔ながらの澄んだ川となるよう水質の改善を図るものとする。

生活排水対策の基本として、水の適正利用に関する普及啓発とともに、生活排水の処理施設を整備していくこととしている。

- ① 人口が集中している地区については、公共下水道事業、農業集落排水事業による集合型処理施設を整備する。地域的制約や経済的に集合型処理施設の整備に比べ浄化槽（個別処理）の整備が有利である地域においては、浄化槽設置整備事業による浄化槽整備を進める。
- ② 単独処理浄化槽を設置している家庭については、生活雑排水の適正な処理を進めるため、合併処理浄化槽への転換を進める。

2. 循環型社会形成推進のための現状と目標

(1) 生活排水の処理の現状

平成24年度の生活排水の処理状況及びし尿・汚泥等の排出量は次のとおりである。

生活排水処理対象人口は、全体で3,750人であり、水洗化人口は、2,578人、汚水衛生処理率68.7%である。

(2) 生活排水処理の目標

(単位：人)

	平成24年度実績	平成31年度目標
総人口	3,750	3,451
公共下水道	1,157 30.8%	1,094 31.7%
農業集落排水施設等	411 11.0%	380 11.0%
合併処理浄化槽等	1,010 26.9%	1,249 36.2%
未処理人口	1,172 31.3%	728 21.1%

3. 施策の内容

(1) 地域の特性に応じた汚水処理施設の整備

浄化槽、公共下水道、農業集落排水施設等の汚水処理施設の整備に当たり、それぞれの特徴を踏まえ、地形等の自然条件、集落の形成など地域の特性を踏まえた整備を行う。

(2) 浄化槽の整備

- ・浄化槽設置整備事業により、合併処理浄化槽の整備を進める。
- ・清浄な水道資源の確保及び快適な生活環境の向上を図るため、小型合併処理浄化槽の設置を促進し、BOD20ppm以内に抑制し水質を保全する。
- ・放流先のことを常に考え、適正な維持管理と水質改善に努める。

(3) 単独処理浄化槽対策

単独処理浄化槽は汚濁負荷が高く、水質汚濁の要因となっていることから、既存の単独処理浄化槽の合併処理浄化槽への転換を進める。

(4) 排出削減の推進

家庭等から排出される汚濁負荷量の削減のため、啓発活動の強化を図る。

- ・汚濁負荷の低減やリサイクルを配慮した製品を積極的に利用する。
- ・台所の流しの三角コーナーには水切り袋をとりつけ固形分を回収する。
- ・洗剤は、石けんなどの分解性の良いものを適量使用する。

(5) し尿・汚泥処理

- ・肥料化等の有効利用に努める。
- ・汚泥等の資源化を促進するとともに、省エネルギー、再資源化を図る。
- ・浄化槽清掃・収集運搬業者に対し、適切な指導を行い、処理の適正化に努める。

4. 計画のフォローアップと事後評価

(1) 計画のフォローアップ

本計画を適切に推進していくために、定期的に施策の進捗状況を把握・点検するとともに、社会経済情勢の変化に応じた汚泥・し尿等の発生抑制、資源化の推進、適正処理の推進を図っていく。

(2) 事後評価及び計画の見直し

これまでの施策や事業の進捗状況を明確化した上で評価を行い、今後の改善や見直しに反映させる。また評価内容を公表し、住民が具体的な内容を把握した上で住民と行政との協働により計画を見直すものとし、次期計画策定に反映させる。

なお計画の進捗状況や社会情勢の変化をふまえ、必要に応じ計画を見直すものとする。

様式 1

循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表 1 (平成 25 年度)

1 地域の概要

(1) 地域名	栲原地域	(2) 地域内人口	3,750人	(3) 地域面積	236.51km ²
(4) 構成市町村等名	栲原町	(5) 地域の要件*	人口 面積 沖縄 離島 奄美 豪雪 山村 半島 過疎 その他		
(6) 構成市町村に一部事務組合等が含まれる場合、当該組合の状況	組合を構成する市町村： 設立されていない場合、今後の見通し：		設立 (予定) 年月日： 年 月 日 設立、認可予定		

* 交付要綱で定める交付対象となる要件のうち、該当する項目全てに○を付ける。

2 生活排水処理の現状と目標

指標・単位		過去の状況・現状						目標
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成31年度
総人口		4,085人	4,010人	3,931人	3,853人	3,803人	3,750人	3,451人
公 共 下 水 道	汚水衛生処理人口	1,194人	1,194人	1,178人	1,165人	1,142人	1,157人	1,094人
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	29.2%	29.8%	30.0%	30.2%	30.0%	30.8%	31.7%
集 落 排 水 施 設 等	汚水衛生処理人口	496人	496人	414人	414人	411人	411人	380人
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	12.1%	12.4%	10.5%	10.7%	10.8%	11.0%	11.0%
合 併 処 理 浄 化 槽 等	汚水衛生処理人口	855人	876人	933人	968人	985人	1,010人	1,249人
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	20.9%	21.8%	23.7%	25.1%	25.9%	26.9%	36.2%
未 処 理 人 口	汚水衛生未処理人口	1,540人	1,444人	1,406人	1,306人	1,265人	1,172人	728人

※ 別添資料として指標と人口等の要因に関するトレンドグラフを添付のこと。(別紙参考を参照)

3 浄化槽の整備の状況と更新、廃止、新設の予定

施設種別	事業主体	現有施設の内容			整備予定基数の内容			備 考
		基 数	処理人口	開始年月	基 数	処理人口	目標年次	
浄化槽設置整備事業	栲原町	333基	1,010人	S63.4	135基	276人	H31	

※ 計画地域内の施設の状況(現況、予定)を地図上に示したものを添付のこと。

循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表2(平成26年度)

事業種別	事業番号 ※1	事業主体名 ※2	規模	事業期間 交付期間		総事業費(千円)						交付対象事業費(千円)						備 考			
				単位	開始	終了	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度		平成 31年度		
○浄化槽に関する事業							51,258	7,628	9,634	8,092	9,914	3,286	12,704	51,258	7,628	9,634	8,092	9,914	3,286	12,704	
浄化槽設置整備	1	橋原町	135 基	H26	H31		51,258	7,628	9,634	8,092	9,914	3,286	12,704	51,258	7,628	9,634	8,092	9,914	3,286	12,704	
浄化槽市町村整備推進							0														
○施設整備に関する計画支援に関する事業							0														
合 計							51,258	7,628	9,634	8,092	9,914	3,286	12,704	51,258	7,628	9,634	8,092	9,914	3,286	12,704	

※1 事業番号については、計画本文3(3)表4に示す事業番号及び様式1-3の施設整備に関する事業番号と一致させること。また、様式1-3に示す施策のうち関連するものがあれば、合わせて番号を記入すること。
 ※2 広域連合、一部事務組合等については、欄外に構成する市町村を注記すること。
 ※3 実施しない事業の欄は削除して構わない。

施設概要（浄化槽系）

都道府県名 高知県

(1) 事業主体名	梶原町
(2) 事業名称	浄化槽設置整備事業
(3) 事業の実施目的及び内容	生活排水による公共用水域の水質汚濁防止と、清浄な水道資源の確保及び快適な生活環境の向上を図るため、小型合併処理浄化槽を設置しBOD20ppm以内に排水処理を行い清流四万十川を守っていく。
(4) 事業期間	平成26年度～平成31年度
(5) 事業対象地域の要件	ア (イ) (ウ) (カ)
(6) 事業計画額	交付対象事業費 51,258千円

○ 事業計画額の内訳及び浄化槽の整備規模

【浄化槽設置整備事業の場合】

区分	交付対基数 (人分)	うち 単独撤去	基準額	対象経費 支出予定額	交付対象 事業費
5人槽	81基 (135人分)	基	26,892,000円	26,892,000円	26,892,000円
6～7人槽	39基 (91人分)	基	16,146,000円	16,146,000円	16,146,000円
8～10人槽	15基 (50人分)	基	8,220,000円	8,220,000円	8,220,000円
11～20人槽	基 (人分)	基			
21～30人槽	基 (人分)	基			
31～50人槽	基 (人分)	基			
51人槽以上	基 (人分)	基			
改築		基			
計画策定調査費					
合計	135基 (276人分) 改築を除く	基	51,258,000円	51,258,000円	51,258,000円

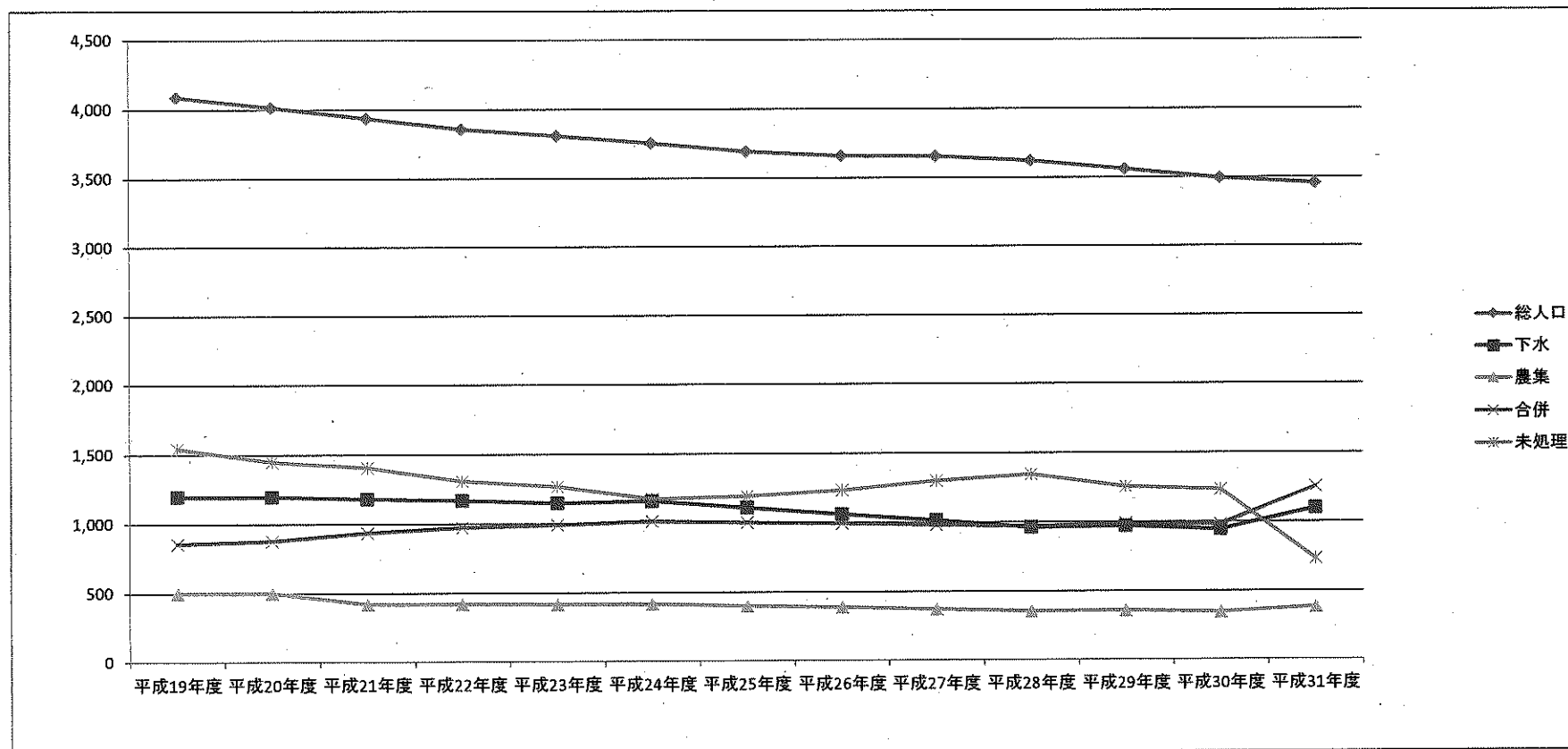
○ 事業対象地域が「経済的・効率的である地域」の場合の経済性・効率性の比較
(複数の地区が該当する場合は、当該地区ごとに下表を添付すること)

市町村総人口 _____ 市町村世帯数 _____
対象地域人口 _____ 対象地域世帯数 _____

	総建設費	1年当たり 建設費	1年当たり 維持管理費	1年当たり コスト
集合処理で整備した場合				
個別処理で処理した場合				

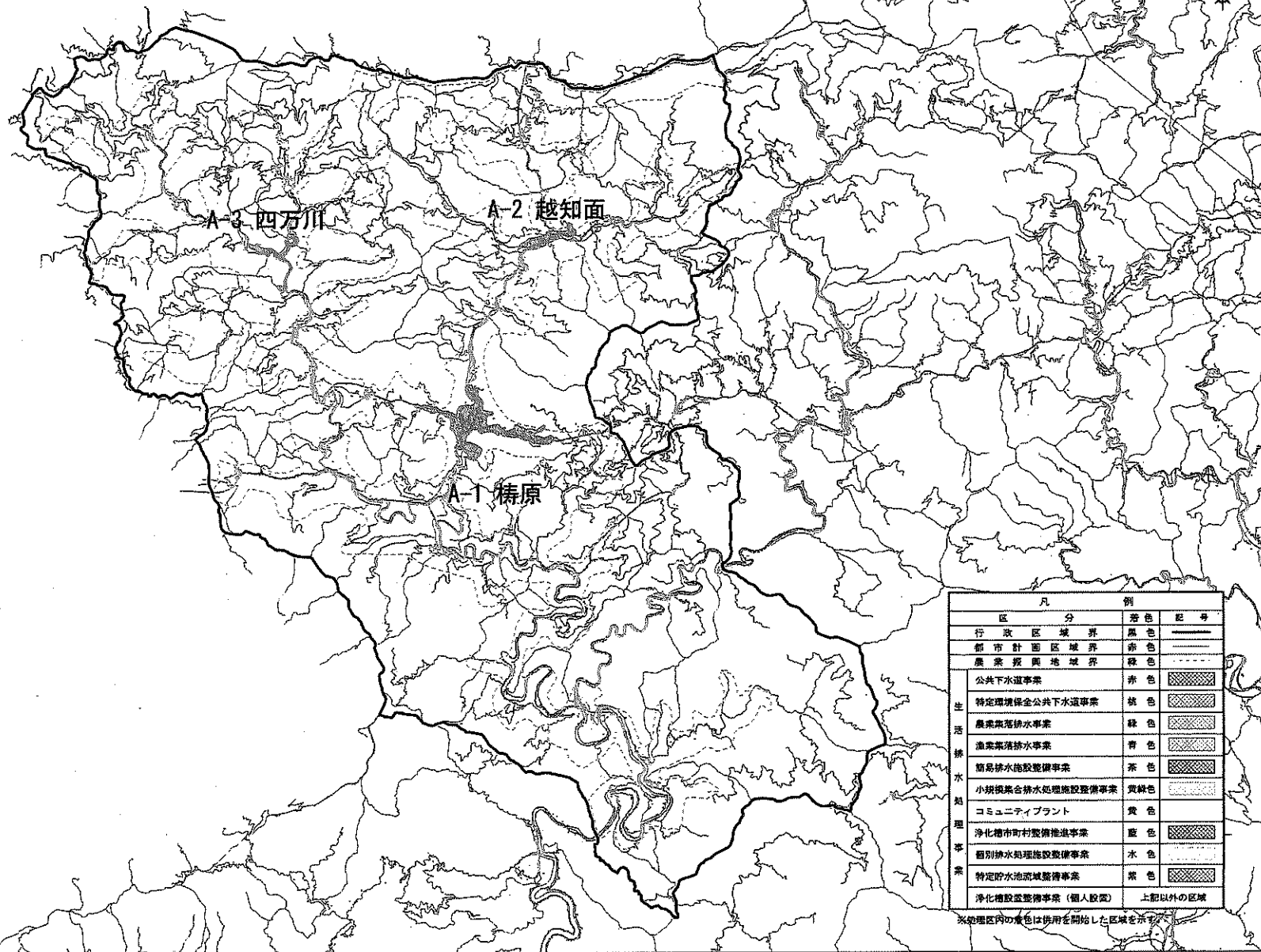
施設比較検討の積算内容資料を添付（様式は自由）

人口等の要因に関するグラフ



	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
総人口	4,085	4,010	3,931	3,853	3,803	3,750	3,690	3,657	3,650	3,619	3,556	3,490	3,451
下水	1,194	1,194	1,178	1,165	1,142	1,157	1,108	1,058	1,009	959	967	942	1,094
農集	496	496	414	414	411	411	396	381	365	350	352	342	380
合併	855	876	933	968	985	1,010	999	989	978	967	985	977	1,249
未処理	1,540	1,444	1,406	1,306	1,265	1,172	1,187	1,229	1,298	1,343	1,252	1,229	728

栲原町生活排水処理構想図（現況平成26年度～平成39年度）



凡 例		
区 分	着 色	記 号
行政区域界	黒色	——
都市計画区域界	赤色	——
農業振興地域界	緑色	——
生活排水	公共下水道事業	赤色 [斜線]
	特定環境保全公共下水道事業	桃色 [斜線]
	農業集排水事業	緑色 [斜線]
	漁業集排水事業	青色 [斜線]
	簡易排水施設整備事業	茶色 [斜線]
	小規模集排水処理施設整備事業	黄緑色 [斜線]
処理場	コミュニティプラント	黄色 [斜線]
	浄化槽市町村整備推進事業	藍色 [斜線]
	個別排水処理施設整備事業	水色 [斜線]
	特定貯水池流域整備事業	紫色 [斜線]
浄化槽設置整備事業（個人設置）	上部以外の区域	

※処理区内の青色は供用を開始した区域を示す

S=1:100,000

